

大阪府管内図

(昭和60年12月現在)

35°0'

京都府

34°50'

135°10'

35°00'

35°30'

高槻市

三島郡

鳥本町

新市

枚方市

茨木市

守口市

昭和 60 年版

大阪府統計年鑑

大阪府

ま　え　が　き

本書は、「大阪府統計表」として、明治14年に創刊し以来100年余の長い歴史を持つております。

もっとも、第2次大戦中とその後を通じての9年間（昭和16年～24年）は、諸般の事情から中断のやむなきに至りましたが、昭和25年の復刊を機会に、「大阪府統計年鑑」と改称し、以降毎年刊行を続けてまいりました。

内容は、本府の土地、人口、経済、社会、文化などの各分野にわたる基本的な統計資料を総合的かつ体系的に収録し、府勢全般の計数的記録を主体として編集しております。

近時、複雑かつ多様化する社会経済情勢の中で、客観的情報としての統計の役割は非常に重要であり、又、事業計画、立案の基礎資料としての利用も高まっております。

本書は、これら的情報に応じ得るよう年々充実を図ってまいりっておりますが、統計資料を通じて大阪をより理解していただくとともに、幅広くご活用いただければ幸いです。

今後とも各位のご指導ご批判を仰ぎ、さらに改善してまいりたいと考えております。

終わりに、本書の編さんに当たって貴重な資料をご提供くださいました官公署や各種団体の方々にお礼申し上げますとともに、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願ひいたします。

昭和61年3月

大阪府知事 岸 昌

凡 例

1. この年鑑は、大阪府の土地、人口、経済、社会、文化等の全分野にわたり、重要な基本的な統計資料を総合的に収録したものである。
2. 収録資料は、昭和59年又は同年度のものとし、参考のため過年次(度)分を付記することとしたが、資料の関係から、一部にこの原則が貫かれていない場合がある。
3. 統計表は、特に注記のない限り、何年とあるのは暦年(1月から12月)、何年度とあるのは会計年度(4月から翌年3月)を示す。
4. 資料の種類及び統計表は、本書前年版のそれをほぼ踏襲したが、新しく収録した統計表については、統計表目次の表番号に☆印を付し、今回削除した統計表については、目次の後尾に(付)としてその表題を掲げた。なお、一部変更して掲載した統計表については、特に注記はしていない。
5. 計数単位は、すべてメートル法に統一した。尺貫法あるいはヤードポンド法による数字を必要とするときは、巻末の計量単位換算表により算出されたい。
6. 計数の単位未満は、四捨五入を原則とした。したがって、合計の数字と内訳の合計とが一致しないことがある。
7. 統計表及び記述のなかで、府民1人当たり又は1世帯当たり等に換算表示したものは、特に注記のない限り当該年の10月1日現在数で算出した。
8. 地域区分(大阪市、三島、豊能、北河内、中河内、南河内、泉北、泉南の8地域)については、第1章土地の第2表(P. 4)を参照されたい。
9. 統計表中、符号の用法は次のとおりである。

0 | 単位未満
0.0 |

— 皆無又は該当数なし

△ 負数

... 不明又は不詳

x 発表に差し支えがあるもの

10. この年鑑に収録した資料について、更に詳細な数字が必要なとき、あるいは疑義のある場合は、各統計表脚注にある資料作成機関又は本府企画部統計課資料係に照会されたい。

電話 06 (941) 0351番 内線 2347番

昭和60年版 大阪府統計年鑑 目次

☆今回新しく収録した統計表

第1章 土 地

記述	2
図表	3
第1表 面積と方位・距離	4
第2表 地域別、市区町村の面積及び役所(役場) の所在地	4
第3表 主要山岳	5
第4表 主要池沼	5
第5表 主要河川	6
第6表 市町村別都市公園	7
第7表 市町村別民有地	8
第8表 市町村別都市計画区域、市街化区域、用 途地域等の決定状況	10
第9表 都道府県別面積、民有地等	12

第2章 気 象

記述	14
図表	15
第1表 大阪管区気象台	16
第2表 気象概況	16
第3表 天気の概況	17
第4表 地域気象観測所の平均気温	17
第5表 地域気象観測所の降水量	17
第6表 全国気象官署別気象概況(昭和58年)	18

第3章 人 口

記述	20
図表	21
第1表 本籍人口及び現住人口並びに世帯数の推 移	22
第2表 市区町村別各年10月1日現在世帯数	24
第3表 市区町村別各年10月1日現在人口	26
第4表 市区町村別世帯数・人口密度・月別人口 等	28
第5表 市町村別住民基本台帳に基づく世帯数、 男女別人口・1世帯当たり人員	32
第6表 市町村別、国籍別外国人登録人口	33
☆第7表 市町村別年齢(5歳階級)別人口	34
☆第8表 年齢5歳階級別人口	34
☆第9表 市町村別、男女年齢(3区分)別人口	36
☆第10表 産業(大分類)、職業(大分類)、男女別 15歳以上就業者数	37
☆第11表 市町村別、労働力状態・産業(大分類)	

別15歳以上就業者数	38
第12表 年齢階級、配偶関係別15歳以上就業者数	40
第13表 世帯の家族類型別普通世帯数、普通世帯 人員及び親族人員	40
第14表 年齢階級、教育程度別15歳以上就業者数	41
☆第15表 市区町村別流動人口及び昼間人口	42
第16表 他都道府県との転出入人口	46
第17表 年次別人口動態	47
第18表 市町村別、月別出生数	48
第19表 市町村別、月別死亡数	49
第20表 市町村別、月別自然増加数	50
第21表 市町村別、月別乳児(1歳未満)死亡数	51
第22表 市町村別、月別死産胎数	52
第23表 市町村別、月別婚姻件数	53
第24表 市町村別、月別離婚件数	54
第25表 生命表(全国)	55
第26表 都道府県別人口、出生・死亡、自府県外 との移動	56

第4章 事 業 所

記述	58
図表	59

第1表 産業中分類別、経営組織別の事業所数及 び種類別従業者数(民営、地方公共団体、 國、公共企業体)	60
---	----

第2表 産業中分類別、従業者(総数)規模別の 事業所数及び従業者数(民営)	68
--	----

第3表 市区町村別、産業大分類別の事業所数及 び従業者数(民営、地方公共団体、國、 公共企業体)	72
--	----

第4表 市区町村別、経営組織別の事業所数及び 従業者数(民営、地方公共団体、國、公 共企業体)	76
---	----

第5表 都道府県別、経営組織別、規模別の事業 所数及び従業者数(民営、地方公共団体、 國、公共企業体)	78
---	----

第5章 農 業

記述	80
図表	81

第1表 市町村別、專業兼業別農家数及び經營耕 地面積	82
-------------------------------	----

第2表 市町村別、經營耕地面積規模別農家数	83
-----------------------	----

第3表 市町村別農家人口	84
--------------	----

☆第4表	市町別、農産物販売収入第1位の部門 別農家数	85
☆第5表	市町別、主な農作物別収穫農家数及び 収穫面積	86
☆第6表	市町別主な果樹栽培農家数及び面積	89
第7表	市町別主要農作物収穫量	90
☆第8表	市町別農用機械自家所有台数	93
☆第9表	市町別畜家きん飼養頭羽数	94
☆第10表	市町別、施設園芸の作物別収穫農家数	95
第11表	鶏卵生産量及びひなふ化羽数	96
第12表	牛乳(生乳)・飲用牛乳の生産量及び移出 入量	96
第13表	と殺頭数及び枝肉量	96
第14表	農家(1戸当たり)経済の概況	97
第15表	市町別農業粗生産額	98
第16表	農村消費水準指数(全国)	99
第17表	農村消費支出金額名目指数(全国)	99
第18表	農村消費者物価指数(全国)	99
☆第19表	市町別、用途別総農地転用面積	100
第20表	都道府県別農業概況	102

第 6 章 林 業

記述	104	
図表	105	
第1表	国有林野面積	106
第2表	国有林野蓄積	106
第3表	官行造林面積	106
第4表	官行造林蓄積	106
第5表	市町別、民有林種別森林資源面積	107
第6表	市町別、民有林種別森林資源蓄積	108
第7表	製材用素材消費量及び製材用途別出荷 量	109
第8表	山行造林用苗木生産量	109
第9表	林産物素材生産及び移出入量	109
第10表	都道府県別林業概況	110

第 7 章 水 産 業

記述	112	
図表	113	
第1表	市町別、経営組織別漁業経営体数 (海面)	114
第2表	漁港及び製氷・冷凍工場数	114
第3表	市町別、魚種別漁獲量(海面)	114
第4表	市町別漁船数	115
第5表	市町別、漁業種類別漁獲量(海面)	116
第6表	漁業種類別漁労日数(海面)	116
第7表	内水面漁業漁獲量	116

第8表	内水面養殖食用魚収穫量	117
第9表	主要水産加工物種類別生産量	117
第10表	漁家経済の概況(58年瀬戸内海区)	117
第11表	都道府県別水産概況(海面)	118

第 8 章 製 造 業

記述	120	
図表	121	
第1表	市区町別、産業分類別事業所数	122
第2表	市区町別、規模別事業所数	126
第3表	市区町別、従業者数・製造品出荷額 等・事業所敷地面積及び建築面積	128
第4表	産業別事業所数・従業者数・製造品出 荷額等	132
第5表	業種別、特殊分類別工業生産指数(昭 和55年基準)	134
第6表	業種(中分類)別工業生産指数(昭和 55年基準)	136
第7表	業種別・特殊分類別工業生産者出荷指 数(昭和55年基準)	142
第8表	業種(中分類)別工業生産者出荷指数 (昭和55年基準)	144
第9表	業種別、特殊分類別工業生産者製品在 庫指数(昭和55年基準)	150
第10表	業種(中分類)別工業生産者製品在庫 指数(昭和55年基準)	152
第11表	品目別機械器具生産量、生産額、出荷 額	158
第12表	繊維製品生産工場・従業者数及び引渡 高	164
第13表	品目別繊維製品生産高、在庫高	165
第14表	加工別織物染色整理高	166
第15表	品目別軽工業品生産工場・従業者数、 生産・出荷・在庫高及び出荷額	167
第16表	業種別全国鉱工業生産指数(昭和55年 基準)	168
第17表	業種別全国鉱工業出荷指数(昭和55年 基準)	170
第18表	業種別全国鉱工業在庫指数(昭和55年 基準)	172
第19表	都道府県別工業概況	174

第 9 章 建 設 及 び 住 宅

記述	176	
図表	177	
第1表	市町別木造家屋棟数等	178
第2表	市町別木造家屋以外の家屋棟数等	180

第3表	月別、建築主別建築物(着工)	182
-----	----------------	-----

第4表	月別、構造別建築物(着工)	182
第5表	月別、用途別建築物(着工)	184
第6表	月別、種類別新設住宅(着工)	184
第7表	月別、利用関係別新設住宅(着工)	185
第8表	月別、工事別建設住宅数(着工)	186
第9表	月別、資金別着工新設住宅数	186
第10表	都市別、月別着工新設住宅戸数	187
第11表	市区別住宅数、世帯数(昭和58年・市 区)	188
第12表	住宅の所有関係(5区分)別普通世帯 数、普通世帯人員、1世帯当たり人員 ・室数・畳数、1室当たり人員、1人 当たり畳数	189
第13表	事業主体別公共賃貸住宅建設戸数	189
第14表	構造(2区分)別除却建築物	189
第15表	市町別公営住宅管理戸数	190
第16表	都道府県別住宅数、世帯数	192

第 10 章 電 気・ガス・水 道

記述	194	
図表	195	
第1表	電力需給概況	196
	(1) 用途別電灯需要	196
	(2) 用途別電力需要	196
	(3) 産業別電力需要	197
	(4) 発電所別発電電力量	197
第2表	油種別石油製品販売量	196
第3表	L P ガス消費・製造量	197
第4表	ガス生産・消費量	198
第5表	市町別ガス消費量	200
第6表	市町別上水道給水・有吸水量、栓数	201
第7表	市町別下水道排水・処理施設・都市 下水路延長状況	202
第8表	産業別工業用水1日当たり使用量	203
第9表	都道府県別上水道等の給水人口・普及 率	204

第 11 章 運 輸 及 び 通 信

記述	206	
図表	207	
第1表	道路及び橋りょうの現況	208
第2表	市町別道路の延長及び面積	209
第3表	国有鉄道各駅別乗車人員・荷物数量	210
第4表	国有鉄道各駅別貨物発送・到着数	212
第5表	府下私鉄各駅別乗降人員	213
第6表	大阪市営高速鉄道(地下鉄・ニュート	

ラム) 駅別乗降人員	217	
第7表	主要旅行代理店の国鉄乗車券取扱い数、 荷物発送数	218
第8表	大阪市営高速鉄道・バス車両数、輸送 人員等	218
第9表	私営鉄道車両数、輸送人員等	219
第10表	私営・市営乗合自動車車両数、輸送人 員等	219
第11表	主要交差点自動車交通量	219
第12表	時間別主要交差点自動車交通量	220
第13表	大阪府下主要路線の車両交通量	221
第14表	駅周辺自転車置場の実態調査	222
第15表	市町別、車種別保有自動車数	224
第16表	旅客自動車輸送実績	226
第17表	貨物自動車輸送実績	226
第18表	大阪国際空港航空輸送量	227
第19表	目的・男女・渡航先順位別旅券発給状況	227
第20表	大阪港のフェリーポート利用状況	228
第21表	海上出入貨物数量	228
第22表	入港船舶数	229
第23表	大阪港の乗降船客数	229
第24表	内国郵便物数(引受)	230
第25表	外国郵便物数(引受)	230
第26表	郵便局数	230
第27表	電話の数	231
第28表	市町別開通電話数及び普及率	231
第29表	国内有料発信電報数	231
第30表	都道府県別道路実延長、自動車数、開 通電話数等	232
第 12 章 商 業 及 び 貿 易		
記述	234	
図表	235	
第1表	産業小分類別商店数(組織別、規模別)、 従業者数、年間販売額等	236
第2表	市区町別、業態別の商店数、従業者 数、年間販売額、売場面積	238
第3表	市区町別、経営組織別、規模別、業 種別の商店数	242
第4表	卸売業の繊維原料、糸、織物別受入・ 引渡・在庫量	250
第5表	大型百貨店の販売額等	252
第6表	大型セルフ店の販売額等	252
第7表	商品取引所の出来高、取引額	254
第8表	商品取引所上場商品相場	254
第9表	产地別大阪市中央卸売市場取扱高	256
第10表	产地別大阪府中央卸売市場取扱高	258
第11表	営業倉庫の利用状況	260

第12表	品目別普通営業倉庫（1～3類）保管 貨物残高	262
第13表	酒類消費量	264
第14表	塩売上高	264
第15表	牛乳消費量	264
第16表	砂糖消費量	265
第17表	たばこ売上高	266
第18表	貿易港の輸出入額	267
第19表	貿易港の品目別輸出額	268
第20表	貿易港の品目別輸入額	269
第21表	貿易港の主要輸出品別輸出額	270
第22表	貿易港の主要輸入品別輸入額	272
第23表	都道府県別、業態別の商店数、従業者 数、年間販売額	274

第 13 章 金 融

	記述	276
	図表	277
第1表	日本銀行大阪支店主要勘定	278
第2表	日本開発銀行大阪支店主要勘定	278
第3表	中小企業金融公庫大阪支店主要勘定	279
第4表	国民金融公庫貸付額	279
第5表	日本銀行大阪支店財政資金対民間取扱額	280
第6表	大阪銀行協会社員銀行諸勘定	280
第7表	業種別銀行貸出残高	282
第8表	都市別の金融機関預金・貸出状況	284
第9表	中小金融機関の預金・貸出額	285
第10表	郵便貯金の現在高	285
第11表	手形交換高及び不渡手形	286
第12表	業種別の手形取引停止処分件数	286
第13表	業種別の企業倒産状況	287
第14表	株式売買高と株価指数	287
第15表	簡易生命保険の契約高及び受払高	288
第16表	債券の種類別売買高	288
第17表	郵便為替受払高	289
第18表	郵便年金受払高	289
第19表	生命保険の契約状況	290
第20表	損害保険の契約状況 (1) 火災保険	290
	(2) 自動車保険	290
第21表	大阪府の資金融資・貸付状況	291
第22表	大阪府中小企業信用保証協会保証件数 ・金額	291
第23表	大阪市信用保証協会保証件数・金額	291
第24表	都道府県別の金融機関数及び預貯金 残高	292

第 14 章 物価及び家計

	記述	294
	図表	295
第1表	卸売物価指数（大阪市）	296
第2表	消費者物価指数（大阪市）	298
第3表	日用品の小売価格及び生活用品の料金 (大阪市)	302
第4表	市街地価格指数、木造建築費指数（全 国）	310
第5表	住宅地の距離別平均価格	310
第6表	労働者世帯平均1か月間の公共的料金 負担状況（59年年間収入7分位階級別 府下17市平均）	311
第7表	労働者世帯平均1か月間の収入と支 出（府下17市平均）	312
第8表	年間収入5分位階級別労働者世帯平均 1か月間の収入と支出（59年府下17市 平均）	314
第9表	世帯人員数別労働者世帯平均1か月間 の収入と支出（59年府下17市平均）	315
第10表	世帯主の年齢階級別労働者世帯平均1 か月間の収入と支出（59年府下17市平均）	316
第11表	世帯主の勤め先企業産業別労働者世帯 平均1か月間の収入と支出（59年府下17市 平均）	317
第12表	全世帯平均1か月間の消費支出 (大阪市)	318
第13表	労働者世帯平均1か月間の収入と支出 (大阪市)	320
第14表	1世帯当たり主要生活用品の年間支出 金額（全世帯）	322
第15表	都道府県別所在都市別家計収入・支出 額、消費者物価指数、地域差指数	324
	第 15 章 賃金及び労働	
	記述	326
	図表	327
第1表	産業別常用労働者の1人平均月間現金 給与総額	328
第2表	産業別常用労働者賃金指数「現金給与 総額」	330
	(1) 実質賃金指数	330
	(2) 名目賃金指数	330
第3表	産業別常用労働者の1人平均月間定期 給与額	332
第4表	産業別常用労働者賃金指数「定期給 与」	334
	(1) 名目賃金指数	334
第5表	産業規模別常用労働者の1人平均月間 現金給与総額	336

第6表	産業規模別常用労働者の1人平均月間 定期給与額	336
第7表	産業別常用労働者の1人平均月間総実 労働時間数	338
第8表	産業別常用労働者総実労働時間指数	338
第9表	産業別常用労働者の1人平均月間所定 外労働時間数	338
第10表	産業別常用労働者所定外労働時間指数	338
第11表	産業別月末常用労働者数	340
第12表	産業別雇用指數（常用労働者）	340
第13表	産業別月間入職率及び離職率	342
第14表	産業別常用労働者の夏季・年末賞与の 支給額及び支給率	342
第15表	産業規模別常用労働者の夏季・年末賞 与の支給額及び支給率	344
第16表	産業、企業規模、年齢階級別常用労働 者の月間給与額	346
第17表	職種別常用労働者の平均年齢、勤続年 数、月間実労働時間数及び月間給与額 (昭和59年)	348
第18表	一般・日雇・求職・求人件数（職業紹介） 等	350
第19表	職種別屋外労働者現金給与額、労働日 数、労働時間	350
第20表	産業別初任給	351
第21表	都道府県別新規卒者の大阪府内就職 者数	352
第22表	職業訓練の種類・科目別入校・就職人 員等	353
第23表	公共職業訓練実施状況	354
第24表	地方労働委員会属事件の取扱状況	354
第25表	産業別組合数及び組合員数	355
第26表	組織別組合数及び組合員数	356
第27表	労働争議の発生・継続・解決状況及び 参加人員	356
第28表	都道府県別常用労働者の1人平均月間 「現金給与総額」及び「定期給与」	358
	第 16 章 府民所得	
	記述	360
	図表	361
第1表	府内総生産	362
第2表	府民所得の分配	362
第3表	府民総支出	363
第4表	1人当たりの府民所得等	363
第5表	実質府民総支出（昭和50年価格基準）	364
第6表	国民総支出と国民所得	364
第7表	昭和55年大阪府産業連関表（生産者価 格評価）	365
第8表	都道府県民所得	372
	第 17 章 財 政	
	記述	374
	図表	375
第1表	大阪府普通会計歳入決算額	376
第2表	大阪府普通会計目的別歳出決算額	377
第3表	大阪府普通会計性質別歳出決算額	378
第4表	府債の現在高及び元金償還額	379
第5表	大阪府一般会計及び特別会計の歳入歳 出決算額	379
第6表	府税事務所別、税目別府税収入済額	380
第7表	税務署別国税徵収納済額	382
第8表	市町村別個人住民税負担額	383
第9表	市町村別普通会計決算額	384
第10表	府市町村別、種類別公有財産保有高	389
第11表	都道府県別普通会計決算額	390
	第 18 章 公務員及び選挙	
	記述	392
	図表	393
第1表	府市町村別地方公務員数	394
第2表	市町村別選挙人名簿登録者数	395
第3表	大阪府選出衆議院議員選挙の市町村別 投票状況	396
第4表	大阪府選出参議院議員選挙の市町村別 投票状況	397
第5表	府議会議員選挙投票状況	398
第6表	市町村議会議員選挙投票状況	398
第7表	大阪府知事選挙投票状況	399
第8表	市町村長選挙投票状況	399
第9表	府市町村別、党派別議会議員数	399
第10表	都道府県別地方公務員数及び選挙人名 簿登録者数	400
	第 19 章 教 育	
	記述	402
	図表	403
第1表	学校種別学校数、在学者数、教職員数 等	404
第2表	市町村別小学校・中学校の不就学学齡 児童生徒数	404
第3表	市町村別幼稚園の園数、学級数、教員 数、職員数	406
第4表	市町村別幼稚園の園児数、修了者数	407

第5表	市町村別小学校の学年別児童数	408
第6表	市町村別小学校の学校数、学級数	410
第7表	市町村別小学校の教員数、職員数等	411
第8表	市町村別中学校の学校数、学級数	412
第9表	市町村別中学校の学年別生徒数	413
第10表	市町村別中学校の教員数、職員数等	414
第11表	学科別高等学校の生徒数	415
第12表	課程別高等学校の学校数、生徒数	416
第13表	高等学校の教員数、職員数	416
第14表	大学・高等専門学校の学校数及び教員数	418
第15表	大学・高等専門学校学生数	418
第16表	盲学校・聾学校・養護学校の学校数、学級数、在学者数、教職員数	418
第17表	学科別専修学校的生徒数、入学者数、卒業者数	420
第18表	課程別各種学校の生徒数、入学者数、卒業者数	421
第19表	中学校・高等学校の進路別卒業者数	422
第20表	高等学校卒業者の学科別・職業別就職者数	422
第21表	高等学校卒業者の学科別・産業別就職者数	424
第22表	中学校卒業者の産業別就職者数	424
第23表	盲学校・聾学校・養護学校的進路別卒業者数	425
第24表	市町村別小学校・中学校の理由別長期欠席者数	426
第25表	学校の建物と土地面積 (1) 学校の建物と土地面積(公立)	427
	(2) 学校の建物面積(私立)	427
	(3) 学校の土地面積(私立)	427
第26表	都道府県別学校数、園児・児童・生徒数、教員数	428

第 20 章 文 化

記述	430	
図表	431	
第1表	公立図書館別蔵書・貸出数等	432
第2表	市町村別、系統別宗教法人数	434
第3表	市町村別社会教育・社会体育・スポーツ施設の設置数	435
第4表	市町村別興行場・娯楽施設数	436
第5表	指定文化財種別件数	437
第6表	大阪府所管主要文化施設等の利用数	437
第7表	大阪市所管主要文化施設の利用数	437
第8表	都道府県別文化施設、新聞発行数、宗教団体数等	438

第 21 章 社 会 保 障

記述	440	
図表	441	
第1表	政府管掌健康保険 (1) 適用事業所数、被保険者数等	442
	(2) 給付決定件数・金額	442
第2表	国民健康保険 (1) 保険者数、被保険者数等	442
	(2) 給付件数・金額	442
第3表	船員保険 (1) 適用船舶所有者数、被保険者数等	443
	(2) 給付件数・日数・金額	443
第4表	厚生年金保険(適用事業所数、被保険者数等)	443
第5表	支給区分別国民年金受給権者数・年金額等	444
	(1) 福祉関係	444
	(2) 捐出関係	444
第6表	一般・日雇雇用保険給付件数・金額等	444
第7表	補償種類別労災保険給付件数・金額等	444
第8表	市町村別・扶助別保護世帯数・人員	446
第9表	市町村別・扶助別保護費支出額	447
第10表	保護世帯の労働類型別世帯数	448
第11表	身体障害者手帳の所持者数	448
第12表	老人医療費の公費負担状況	448
第13表	共同募金額・配分額	448
第14表	社会福祉施設(相談所)等の相談件数	449
第15表	市町村別保育所数及び民生委員数	449
第16表	社会福祉施設数、定員	450

第 22 章 衛 生

記述	452	
図表	453	
第1表	市町村別病院・診療所数及び病床数	454
第2表	一般病院・一般診療所の診療科目延数	455
第3表	医師・歯科医師・歯科衛生士・歯科技工士・獣医師数	455
第4表	薬剤師・保健婦・助産婦・看護婦・准看護婦・准看護士数	455
第5表	その他の医療・衛生関係従事者数	456
第6表	種類別・開設者別病院数・病床数・在院・新入院・退院・外来患者数等	456
第7表	大阪府救急医療情報センター情報提供件数	457
	(1) 無線システムによる提供件数	457

(2) CRT ディスプレイ装置による検索件数

第8表	人工妊娠中絶件数	457
第9表	と畜場・牛乳処理業数、と畜・乳牛検査頭数及び狂犬病予防状況	457
第10表	保健所別食品衛生関係営業施設数	458
第11表	環境衛生関係営業施設数及び従事者数	458
第12表	環境衛生関係営業施設数	458
第13表	薬事関係業者数	459
第14表	毒物、劇物、覚せい剤、麻薬取扱業態数	459
第15表	結核予防法による健康診断状況	459
第16表	公衆衛生関係衛生検査件数	459
第17表	保健所別所内健康診断開設回数、受診延人員	460
第18表	保健所別所外健康診断開設回数、受診延人員	462
第19表	市町村別、年齢階級別死亡数	464
第20表	死因別、月別死亡数	466
第21表	法定・指定伝染病届出患者数及び死亡数	468
第22表	届出伝染病及び住血吸虫病・トラホーミュ患者数及び死亡数	468
第23表	性病・結核・食中毒・らい患者届出数及び死亡数	468
第24表	輸血用血液の採血及び供給状況	468
第25表	摂取栄養量	469
第26表	幼児・児童・生徒の平均体格	469
第27表	幼児・児童・生徒の疾病異常該当者率	470
第28表	スマック予報、注意報発令回数、時間数	471
第29表	地域別、原・重油使用量	471
第30表	地域別二酸化硫黄排出量	471
第31表	降下ばいじん量	472
第32表	一酸化炭素等有害物質濃度測定量	472
第33表	自動車排出ガス観測所における一酸化炭素濃度測定結果	472
第34表	主要河川水質調査結果	473
第35表	公害の種類別苦情受理件数	473
第36表	年間地盤沈下量(代表地点)	474
第37表	市町村別ばい煙・粉じん発生施設の設置状況及び届出工場数	474
第38表	市町村別ごみ・し尿の収集と処理量	475
第39表	都道府県別医療施設関係者数等	476

第 23 章 司 法 及 び 警 察

記述	478
図表	479

第1表	局所別登記数及び登記税、手数料	480
第2表	不動産及び会社登記件数	480
第3表	裁判所別取扱い事件数(民事・行政)	482
第4表	裁判所別取扱い事件数(刑事)	482
第5表	検察庁別検察事件受処理人員	484
第6表	少年被疑事件の受理及び処理状況	484
第7表	外国人被疑事件の受処理人員	484
第8表	家事審判事件受処理件数	486
第9表	家事調停事件受処理件数	486
第10表	拘置所・刑務所別収容人員	488
第11表	施設別受刑者入出所人員	488
第12表	罪名別新受刑者数	488
第13表	少年保護事件取扱い人員	488
第14表	少年院の入出院及び収容人員	490
第15表	少年鑑別所の入出所及び収容人員	490
第16表	人権侵犯事件の受処理件数	490
第17表	出入国及び外国人上陸数	490
第18表	年齢別、罪種別刑法犯検挙人員	492
第19表	市町村別刑法犯認知・検挙件数	493
第20表	警察署別刑法犯認知・検挙件数	493
第21表	罪種別刑法犯認知・検挙件数	494
第22表	警察職員数	494
第23表	職業・年齢別家出入捜索願出件数	495
第24表	刑法犯少年検挙補導人員	496
第25表	暴力団団体種別検挙人員	496
第26表	ぐ犯・不良行為等少年行為別、学職別、年齢別補導人員	497
第27表	初犯・再犯別、少年罪種・学職別刑法犯少年補導人員	498
第28表	法令別、月別亮春関係事犯検挙状況	498
第29表	法令別特別法令違反事件検挙件数・送致人員	499
第30表	都道府県別警察官数、警察署・派出所・駐在所数等	500

第 24 章 災 害 及 び 事 故

記述	502	
図表	503	
第1表	水稻被害面積及び被害量	504
第2表	月別火災件数、り災世帯数、損害額等	504
第3表	産業別労働災害死傷者数	505
第4表	市町村別火災件数、り災世帯数、損害額等	506
第5表	火元用途発火源別火災件数	508
第6表	市町村別防火対象物数	510
第7表	市町村別、車種別交通事故件数	512
第8表	主法令違反別、車種別交通事故件数	514
第9表	当事者別交通事故発生件数	516

第10表 事故発生時の類型別歩行者の交通事故 件数	516
第11表 海上事故発生件数	517
第12表 都道府県別火災・交通事故件数、り災 世帯数、水陸稻・麦被害状況	518

付 錄

市町村別地域変遷表	520
指定統計一覧	527
計量単位換算表	528
事項索引	529

(付) 削除統計表一覧

前回の大坂府統計年鑑に収録されていたが、今回削除した統計表を示す。	
(賃金及び労働)	
第19表 産業別1人1日平均現金給与額(日雇労働者等)	328

土

地

第 1 章

土 地